学術関連情報 1801　　科学・技術、学術政策をめぐる主な動き　　180204 ←さいとう

復興を加速

経済

日本経済再生本部　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/

未来投資会議　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/index.html

■180201（13）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai13/index.html

（総理）ロボットとＩｏＴ、人工知能、新しいイノベーションによって、今、世界中で劇的な変化が生まれています。この世界的な潮流を我が国がリードする。その決意の下、昨年末、生産性革命パッケージを決定。・・・　Society 5.0に向かって社会が激変しようとする中で、行政がその障害となるようなことがあってはなりません。むしろ、変化を後押しする。後押しですから、前に立って引っ張ろうとするのではなく、正に民間の努力を行政が後押しする、そのエンジンとならなければならないと、

生産性革命パッケージの推進について

資料１：成長戦略、実行計画、報告書の関係について

資料2-1：平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（案）　概要

資料2-2：成長戦略のKPIの進捗状況

資料2-3：平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（案）

資料3-1：**産業競争力の強化に関する実行計画**（ 2018年版）（案）　概要

資料3-2：産業競争力の強化に関する実行計画（ 2018年版）（案）

資料４：経済産業大臣提出資料　**生産性革命の実行に向けて**

資料５：総務大臣提出資料　　**生産性革命の実現に向けた総務省の取組について**

資料６：文部科学大臣提出資料　**生産性革命の実現に向けた文部科学省の貢献：イノベーション、人材育成なくして生産性革命はなしえない。Society5.0の実現に向けて、我が国のイノベーション力・人材力を抜本的に強化する。**

資料７：厚生労働大臣提出資料 労働省の取り組みについて

資料８：内閣府特命担当大臣（科学技術政策）提出資料　生産性革命パッケージの推進について：**統合イノベーション戦略（仮称）の策定**

資料９：内閣府特命担当大臣（規制改革）提出資料

資料10：金丸議員提出資料

資料11：竹中議員提出資料

参考資料　：　　新しい経済政策パッケージ

未来投資会議構造改革徹底推進会合 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/index.html

「第４次産業革命」会合

■180118（２）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/suishinkaigo2018/revolution/dai2/index.html

１．行政からの生産性革命について（デジタル・ガバメント）　２．移動サービスの高度化について（自動走行）

資料１：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 村林様 ご説明資料

資料２：株式会社クラウドリアルティ 鬼頭様 ご説明資料

資料３：事務局提出資料「行政からの生産性革命」

資料４：事務局提出資料「自動走行の実現に向けた取組」

裁判手続等のＩＴ化検討会 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/saiban/index.html

■180126（４）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/saiban/dai4/siryou.html

資料１：　事務局提出（民事訴訟の手続き段階ごとにみたＩＴ化の視点（その１）― 訴状の提出から第１回口頭弁論期日まで ―

資料２： 事務局提出資料（民事訴訟の流れ ― 第１回口頭弁論期日まで ― ）

経済財政諮問会議 http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/index.html

■180123（30-1）http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0123/agenda.html

（１） 中長期の経済財政の展望について （２） 経済財政諮問会議の今年の検討課題について

0126 **（議事要旨）**http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0123/gijiyoushi.pdf

資料１ 平成 30 年度予算について（麻生議員提出資料）（PDF 形式：831KB）

資料 2-1 中長期の経済財政に関する試算（2018 年１月）（内閣府）（PDF 形式：561KB）

資料 2-2 中長期の経済財政に関する試算（2018 年１月）のポイント（内閣府）（PDF 形式：348KB）

資料 3-1 経済財政諮問会議における 2018 年前半の主な課題について（有識者議員提出資料）（PDF 形式：340KB）

資料 3-2 経済財政諮問会議における 2018 年前半の主な課題について（参考資料）（有識者議員提出資料）

資料４ 経済財政諮問会議の今年の検討課題について（野田議員提出資料）（PDF 形式：297KB）

資料５ 平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 30 年１月 22 日閣議決定）（PDF 形式：379KB）

行政改革推進会議 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/index.html

■180123（30）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/dai30/gijisidai.html 持ち回り

資料１ 平成 29 年秋の年次公開検等証の指摘事項に対する各府省の対応状況（PDF）

資料２ 平成 29 年秋の年次公開検証等の平成 30 年度予算政府案への反映等（PDF）

資料３ 基金の国庫返納状況について（PDF）

規制改革推進会議 http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/meeting.html

■180118（25）http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/committee/20180118/agenda.html

資料１ 規制改革推進会議ご説明資料（国土交通省提出資料）（PDF 形式：835KB）

資料２ 規制改革実施計画のフォローアップについて（PDF 形式：221KB）

■171212（24）http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/suishin/meeting/committee/20171212/agenda.html

資料 1-1 規制改革推進会議説明資料（国土交通省提出資料）（PDF 形式：238KB）

資料 1-2 規制改革推進会議説明資料（東京都提出資料）（PDF 形式：198KB）

資料 2-1 地方における規制改革について（PDF 形式：221KB）

資料 2-2 各府省に改善方策の検討を求める書式等（案）（PDF 形式：838KB）

資料３ 住宅宿泊事業法について（観光庁提出資料）（PDF 形式：481KB）

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（ＩＴ戦略本部） http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（ＩＴ総合戦略本部） ＞ 関係会議等 ＞

▼180116 ｅガバメント閣僚会議(4) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/egov/dai4/gijisidai.html

170519（3）以来、171222 **ＩＴ総合戦略本部（72）を受けて**

閣議前に、私（官房長官）が議長を務めるｅガバメント閣僚会議第４回会合を開催し、デジタル・ガバメント実行計画を策定。行政のあらゆるサービスが、利用者にとって最初から最後までデジタルで完了する社会を実現するために、この計画には、行政サービスのデジタル化に関する各種施策を盛り込み。

＜資料＞ 資料 1-1：デジタル・ガバメント実行計画について

資料 1-2：**デジタル・ガバメント実行計画**（案）〈決定〉

外交・安全保障

国家安全保障会議 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/index.html

国家安全保障会議 開催状況 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzenhosyoukaigi/kaisai.html

平成 30 年 1 月 17 日（水）午前 内閣官房長官記者会見 **サイバーセキュリティ戦略本部について**

第 16 回サイバーセキュリティ戦略本部を開催。会合では、次期サイバーセキュリティ戦略の策定に向けた基本的な考え方や、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群の見直しの方向性、こうしたことについて議論。

サイバーセキュリティ戦略本部　https://www.nisc.go.jp/conference/cs/index.html

▼180116　第 16 回サイバーセキュリティ戦略本部

次期サイバーセキュリティ戦略の検討に当たっての基本的な考え方

資料１　次期サイバーセキュリティ戦略の検討について

資料２　政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群の見直しについて

資料３　政府のサイバーセキュリティに関する予算

資料４　2018 年「サイバーセキュリティ月間」（２月１日～３月 18 日）について（案）

資料５　2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての取組状況

資料６　遠藤本部員提出資料

MOD 防衛省　http://www.mod.go.jp/

ATLA 防衛装備庁　http://www.mod.go.jp/atla/

防衛装備庁の概要　http://www.mod.go.jp/atla/soubichou_gaiyou.html

安全保障技術研究推進制度 http://www.mod.go.jp/atla/funding.html　略称として，**「安保技術研究」**という表現.

2018/01/15　進む軍産学共同 防衛省の委託研究　分担機関に６大学／藤野議員への回答で明らかに

しんぶん赤旗　http://www.jcp.or.jp/akahata/aik17/2018-01-15/2018011502_01_1.html

（「安全保障技術研究推進制度に関する回答」全文）http://www.jcp.or.jp/akahata/aik17/2018-01-15/20180111-anzenhosyokaito.pdf

平成２７年度（～29 年度）の採択研究課題とその概要、代表研究機関・研究代表者名、分担研究機関・研究分担者名、研究分担者が所属する分担研究機関の研究内容、採択時の予定研究期間、契約時の委託金額、研究成果の公表実績

MFAJ 外務省

180110＞Vol.164 科学技術外交とは http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol164/index.html

国際協力や外交において，科学技術が大きな影響力を発揮する場面が近年増。科学技術は，国の安全保障やイノベーションを通じた成長，さらには私たちの生活と福祉の発展を支える重要な要素。科学技術と外交とを結びつけた取組を「科学技術外交」

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 科学技術・イノベーション http://www8.cao.go.jp/cstp/stmain.html

内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 科学技術・イノベーション > **イノベーション戦略調整会議**

◆180202 第１回　イノベーション戦略調整会議 http://www8.cao.go.jp/cstp/senryakukaigi.html

1. 統合イノベーション戦略の策定に向けて　２．「科学技術・イノベーション政策強化推進チーム」 の開催について（決定）

松山・科学技術担当大臣：イノベーション戦略調整会議のキックオフにあたり、関係大臣各位に協力いただきたい旨を説明。

議事においては、「統合イノベーション戦略」の策定に向けて、関係大臣が連携・協力して検討を進めることを確認するとともに、実務的な推進を行う「科学技術・イノベーション政策強化推進チーム」を設置することを決定。

（議長）菅官房長官：世界最高水準の「イノベーション国家」創造に向けた具体的で実効性のある戦略を策定するため主体的な貢献及び協力を。

今後、主要テーマ毎にタスクフォースを設置することなどを通じて、戦略策定に向けた具体的な検討を加速。

資料１　統合イノベーション戦略の策定のプロセス（PDF 形式：486KB）

イノベーション戦略調整会議（ＣＳＴＩ内の組織として設置）

【構成員】議長：内閣官房長官　副議長：科学技術政策担当大臣　兼　ＩＴ、知財、宇宙担当

構成員：経済再生、健康・医療　兼経済財政政策担当大臣、　規制改革担当大臣、海洋政策担当大臣、　総務大臣、　外務大臣、

財務大臣、文部科学大臣、　厚生労働大臣、　農林水産大臣、　経済産業大臣、　国土交通大臣、　環境大臣、　防衛大臣

科学技術・イノベーション政策強化推進チーム　　チーム長：和泉総理大臣補佐官、

構成員：司令塔会議事務局・各省の局長・審議官級　主要テーマ毎にタスクフォースを設置し、政策強化推進を実施

1. 統合イノベーション戦略の骨格（全体）

全体目標と進め方:◆目標：**世界最高水準の「イノベーション国家創造」**

◆戦略：「グローバル目標」の設定／基礎研究から社会実装まで「一気通貫の戦略」

○「科学技術」に加え創業や社会実装等の「イノベーション」を戦略対象として重視　世界市場獲得も視野に

２．主要横断的施策

イノベーション創出を支える「基盤の構築」（データ連携/知の基盤）

シーズ⇒人材⇒ビジネス化⇒社会変革⇒国際展開に至る「総合的包括的改革」

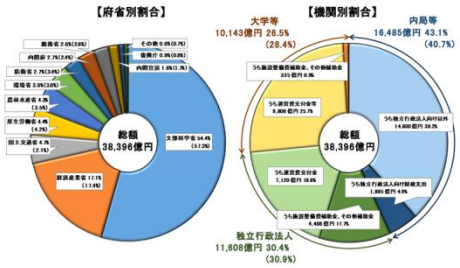
３．個別分野の重点

先端重要分野で世界最先端の戦略を策定（AI、バイオ、環境エネルギー等）

世界で勝てるシーズを産み出す研究開発体制の構築と社会実装促進

資料２「科学技術・イノベーション政策強化推進チーム」の開催について（１月 30 日 CSTI 議長決定）

◆【平成 30 年 1 月 30 日】科学技術関係予算 平成３０年度当初予算案 平成２９年度補正予算案の概要について



◆【平成 30 年 1 月 17 日】第 2 回国立研究開発法人イノベーション戦略会議

あかま副大臣は、国立研究開発法人の運営上の課題解決のための検討状況の共有や、ナショナルイノベーションシステムの中核としての戦略的な経営に向け産学を交えた議論を行う「第２回国立研究開発法人イノベーション戦略会議」に出席し、挨拶.

◆【平成 30 年 1 月 10 日】ネットワークの通信データを欠損なく収集・蓄積する技術を開発

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保の一環として、富士通（株）は、仮想ネットワークから従来技術の約 7 倍となる 10Gbps の速さで通信データを欠損なく収集する技術を世界で初めて開発。仮想・物理ネットワークを含む大規模かつ広範囲なネットワークの通信データを合わせて分析可能にするため、仮想・物理ネットワーク双方から合計 100Gbps までの通信データを欠損なく汎用 PC サーバー上に蓄積する技術も開発。これらの技術を活用することで、仮想・物理ネットワークの双方で構成される組織内部のネットワークを正確かつ俯瞰的に監視することが可能に。

☛（NEDO サイトへ）News Release　http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100893.html

ネットワークの通信データを欠損なく収集・蓄積する技術を開発―2018 年度上期に富士通が本技術を実装した製品の提供を目指す―(2018 年 1 月 10 日 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 富士通株式会社)

■180104　Society 5.0 特設ページ（政府広報オンラインページ）https://www.gov-online.go.jp/cam/s5/

技術には、未来を変える力があります。少子高齢化や人手不足など、今の日本が抱える社会問題を解決する力もあります。その力を身につけることで、私たちはさらなる成長を続けることができるはずです。Society 5.0 がかなえる、超スマートな日本へ。

新聞広告 読売新聞 2018 年 1 月 1 日付

5 段 4 色広告「Society5.0」https://www.gov-online.go.jp/cam/s5/pdf/Society5.0_5d.pdf

特集「どう変わる？超スマート社会」https://www.gov-online.go.jp/cam/s5/pdf/Society5.0_20d.pdf

15 段 4 色広告「テクノロジーで変わる日本」https://www.gov-online.go.jp/cam/s5/pdf/Society5.0_15d.pdf

■171225　ＣＳＴＩ（総合科学技術・イノベーション会議）パンフレット 2017http://www8.cao.go.jp/cstp/panhu/csti.html

科学技術イノベーションの振興は「未来への投資」。資源に乏しい我が国が少子高齢化社会の中で未来を切り拓いていくためには、革新的な科学技術、製品、サービスを次から次へと生み出し、活力に満ちた経済、豊かさを実 感できる社会を実現することが不可欠。人類の持続的発展のためには避けることができない環境、エネル ギー、感染症など地球規模課題の解決にも、科学技術の活用を通じた戦略的な取組が強く求められる。我が国はこれまで、世界有数の科学技術力、そして国民の教育水準の高さによって高度成長を成し遂げてきたが、近年は長引くデフレや円高により経済状況が弱化した。科学技術イノベーションは経済再生の原動力で あり、科学技術イノベーション政策を強力に推進し、諸外国における政策動向の変化などの環境変化も生じつつある 中で、我が国を「世界で最もイノベーションに適した国」としていくことが、今、最も必要とされる。

はじめに　総合科学技術・イノベーション会議／科学技術基本計画　第５期科学技術基本計画／科学技術イノベーション総合戦略 2017／Society 5.0（ソサエティ 5.0）　／戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）／官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）／革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）／研究開発評価（ImPACT）生命倫理に係る調査・検討　エネルギー・環境イノベーション戦略（NESTI 2050）／科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開

内閣府の政策 ＞科学技術・イノベーション ＞総合科学技術・イノベーション会議 http://www8.cao.go.jp/cstp/index.html

総合科学技術・イノベーション会議本会議 http://www8.cao.go.jp/cstp/giji.html

■180130（３５）http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui035/haihu-035.html

科学技術関係予算　平成 30 年度当初予算案、平成 29 年度補正予算案の概要について（決定・承認）、「イノベーション戦略調整会議」の開催について（決定）　↑資料 1-1　科学技術関係予算　平成 30 年度当初予算案、平成 29 年度補正予算案の概要について（案）（PDF 形式：1257KB）

資料 1-2　Society 5.0 の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて（PDF 形式：856KB）

資料 1-3　科学技術関係予算の新たな集計方法について（案）（PDF 形式：1532KB）

資料 2　「イノベーション戦略調整会議」の開催について（案）（PDF 形式：117KB）

総合科学技術・イノベーション会議の下、研究開発の成果の実用化によるイノベーションの創出の促進を図るための統合的な戦略の策定に関する調整を行うため、総合科学技術・イノベーション会議令（平成 12 年政令第 258 号）第４条の規定に基づき、「イノベーション戦略調整会議」を開催する。⇒180202（閣議決定）イノベーション戦略調整会議について　↑↑

■171225（３４）http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui034/haihu-034.html

１．統合イノベーション戦略（仮称）の策定に向けて　２．国家的に重要な研究開発の評価結果について（決定）

0130（議事要旨）http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/giji/giji-si034.pdf

◆科学技術政策担当大臣とＣＳＴＰ有識者議員との会合 http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/index.html

◆180125http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20180125.html　オープンサイエンス

資料 1 政策討議「オープンサイエンス」　内閣府説明資料（PDF 形式：968KB）

資料 2 文部科学省におけるオープンサイエンスの推進について　文部科学省説明資料（PDF 形式：1228KB）

資料 3ＡＭＥＤにおけるデータシェアリングの取組　内閣官房 健康医療戦略室説明資料（PDF 形式：242KB）

資料 4 経済産業省の委託研究開発におけるデータマネジメントについて　経済産業省説明資料（PDF 形式：980KB）

資料 5 オープンサイエンスがもたらす社会変容と研究データポリシー　－新たな知の開放と研究データ資源戦略－外部有識者説明資料（PDF 形式：876KB）

◆180118　http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20180118.html　環境エネルギー・水素戦略

資料 1 環境エネルギー分野における科学技術・イノベーション政策について（PDF 形式：251KB）

資料 2 政策討議「環境エネルギー・水素戦略」補足説明資料（PDF 形式：743KB）

資料 3 環境エネルギー分野に関係する主な計画・戦略（PDF 形式：797KB）

資料 4 主な技術分野の研究開発に係るこれまでの取組状況（PDF 形式：251KB）

資料５環境エネルギー分野における Society5.0 の実現に向けた 各省庁の取組（PDF 形式：1402KB）

専門調査会・懇談会等 > **重要課題専門調査会** http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/index.html

▼180125（第１回）http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/society5_0/1kai/1kai.html

（１）Society 5.0 重要課題ワーキンググループ運営規則について （２）Society 5.0 重要課題ワーキンググループの進め方について （３）データ連携サブワーキンググループの検討状況について （４）Society 5.0 実現に向けた取組に関するプレゼンテーション

資料１ Society 5.0 重要課題ワーキンググループ運営規則（案）（PDF 形式：173KB）

資料 2-1 平成 29 年度専門調査会の審議方法（PDF：467KB）

資料 2-2 Society 5.0 実現に向けた共通重要課題： １システム間データ連携プラットフォーム ２知財・標準化戦略 ３規制・制度、社会受容性 ４人材育成 ５基盤技術研究開発

資料 2-3 政策討議（Society5.0 関連：11 月９日・16 日） 共通重要課題に関する議論の主なポイント（PDF：289KB）

資料 3 データ連携基盤サブワーキンググループの検討状況について（PDF：895KB）

資料4-1Society5.0に向けた知的財産戦略（PDF：1231KB）

資料4-2未来投資戦略2017 －Society 5.0の実現に向けた改革－ **日本経済再生事務局提出資料**

バイオ戦略検討ワーキンググループ

▼180118（第２回）

▼171227（第１回）http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/bio/1kai/1kai.html

資料１バイオ戦略検討ワーキンググループ運営規則（案）（PDF 形式：12KB）

資料２政策討議の内容と WG の検討事項・進め方 （PDF：359KB）

資料３バイオ戦略策定に向けた産業界の検討状況について 日本バイオ産業人会議資料（PDF：900KB） COCN 資料（PDF：286KB）

資料４バイオ戦略策定に向けた検討について（ビジョン、研究開発課題）（PDF：1265KB）

☛ ▼*171012（科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合（平成 29 年度）―政策討議「バイオ戦略策定に向けて」（バイオテクロジーによるイノベーションを促進する上での課題及び戦略策定について）*

http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20171012.html

Society 5.0 重要課題ワーキンググループ

Society 5.0 の実現に向けた分野横断的な重要課題や戦略に関する調査・検討等を実施する「Society 5.0 重要課題ワーキンググループ」を、重要課題専門調査会の下に設置。

▼180125（第１回）

データ連携基盤サブワーキンググループ http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/datarenkei/index.html

Society 5.0 実現のための分野横断のデータ連携基盤の整備及びそれに附帯する事項に関し調査・検討等を実施するため、「Society 5.0 重要課題ワーキンググループ」の下に設置。

▼180123（第１回）http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/datarenkei/1kai/1kai.html

資料１データ連携基盤サブワーキンググループ運営規則（案）（PDF 形式：94KB）

資料２データ連携基盤サブワーキンググループの進め方（案）（PDF：515KB）

資料３**データ連携基盤整備の現状と課題**（事務局）（PDF：895KB）

目的： あらゆるものがつながった社会。そのための基盤はスピード感があり柔軟なものでなければならない。

原則： 「分野横断」、「文書情報と IoT 情報の融合」で「グローバルに連携」できること。

資料 4-1 データ連携基盤の取組（IT 総合戦略室）（PDF：954KB）

資料 4-2 一般社団法人データ流通推進協議会のご紹介（データ流通推進協議会）（PDF：931KB）

資料 4-3 欧州における官民データ連携プラットフォームの取組から参考にすべき施策（日本電気株式会社）

国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会

http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/index.html

国際動向を踏まえたオープンサイエンス推進のための方策等について検討し、本政策分野における国際プレゼンスの向上、及び国内施策の充実を図るため開催。171122　内閣府 政策統括官（科学技術・イノベーション担当）決定

0110◆171227（１）http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/1kai/1kai.html

資料 1 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会の開催について（PDF 形式：182KB）

資料 2 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会開催構成員名簿　（PDF：379KB）

資料 3 国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会の議事運営について（案）（PDF：94KB）

資料 4 オープンサイエンス推進に関する国外の動向について（PDF：276KB）

資料 5 オープンサイエンス推進に関する国内の動向について（PDF 形式：216KB）

資料 6 オープンサイエンスの現状と課題、推進すべきと考えられる取組例（PDF 形式：249KB）

資料 7 データポリシー事例 1（国立研究開発法人 海洋開発研究機構 データ・サンプルの取り扱いに関する基本方針（データポリシー））

資料 8 事例 2（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立極地研究所 オープンアクセス方針）

資料 9 **オープンサイエンス政策の背景と現状資源としての研究データ**（PDF 形式：1805KB）

参考資料 1 オープンサイエンスの推進（文部科学省 科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会（第 15 回） 配布資料 資料 3）（PDF：1616KB）

参考資料 2 機関リポジトリの現状（文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会（第 3 回） 配布資料 資料 3 より一部更新）（PDF 形式：641KB）

SCJ 日本学術会議　http://www.scj.go.jp/

★180122　**提言「生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の取扱いについて」「The treatment of Digital Sequence Information with respect to the Convention on Biological Diversity and the Nagoya Protocol」を公表。（平成 30 年 1 月 22 日）NEW!　（本文）（本文の英訳）**

学術の動向　『学術の動向』編集委員会（編集）

2018 年 1 月号 -18/1/1-【特集：国際連合「持続可能な開発のためのアジェンダ 2030（SDGs）」と学術、科学技術】

教育

教育再生実行会議　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/index.html

MEXT 文部科学省　http://www.mext.go.jp/

★（1 月）平成 30 年度文部科学省 予算（案）の発表資料一覧 http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h30/1400421.htm

★180117　平成 29 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（12 月 1 日現在）

大学生の就職内定率は 86．0%（前年同期比 1．0 ポイント増）となり、平成 9 年 3 月卒の調査開始以降、同時期での過去最高

中央教育審議会 >http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/index.htm

▼180131　http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1400890.htm

今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理　第 3 期教育振興基本計画について（答申（素案））平成 29 年度文部科学省補正予算案・平成 30 年度文部科学関係予算案及び税制改正等について

資料 1－1 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理【概要】　（PDF:135KB）

資料１－２ **今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理**　（PDF:1597KB）

2040 年頃を見据えた高等教育の将来像を描くため、当部会においては、様々な大学関係者その他の有識者からヒアリングを行い、11 回の審議を重ねて、下記の６つの観点から議論を整理した。・・・今後、引き続き、具体的な将来像とその実現のための制度改正の在り方について検討を続ける。

１．社会全体の構造の変化　２．高等教育における人材育成　３．高等教育機関の教育研究体制　４．18 歳人口の減少を踏まえた大学の規模や地域配置　５．教育の質の保証と情報公開　６．今後の検討課題

資料１－３ 高等教育の将来像に関する都道府県別基礎データ（抜粋）　（PDF:472KB）

資料２－１ 第３期教育振興基本計画について（答申（素案））　（PDF:1213KB）

資料２－２「第３期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」からの主な変更点　（PDF:101KB）

資料３－１ 平成 29 年度文部科学省補正予算案　（PDF:162KB）

資料３－２ **平成 30 年度文部科学関係予算（案）のポイント**　（PDF:537KB）

資料３－３ 平成 30 年度文部科学関係税制改正要望事項の結果（概要）　（PDF:469KB）

0126▼171222　新しい時代の教育に向けた接続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1400723.htm

（中間まとめ）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/01/26/1400723_01.pdf

本「中間まとめ」 を踏まえ ， 文部科学省においては ， 早急に緊対策を まと め，実行に移し ， 教師 が疲労や心理的負担を過度に蓄積して身の健康損なうこと が疲労や心理的負担を過度に蓄積して身の健康損なうこと のないよう ， 長時間勤務 の是正 に向 けて 勤務 環境を整備するともに ， 教師が ， 研さ んや授業準備等の時間を確実に保し ， 限られ た時間 で授業 をはじめとした 学習指導 ， 学級担任等の経営 ， 生徒指導等 をこれまで以上に効果的行うとが をこれまで以上に効果的行うとが できる 環境 を確実に整備すること を期待する。

（概要）http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/01/26/1400723_02.pdf

教育振興基本計画部会（第８期～） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo14/index.htm

▼180122（20） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo14/shiryo/1400616.htm

資料 1-1 **第３期教育振興基本計画について**（答申（素案））　（PDF:613KB）

本答申は、2030 年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方を示すとともに、広く国民の間で教育施策の効果や必要性に対する理解を共有し、社会全体で教育改革を進めるため、各種教育施策の効果の専門的・多角的な分析、検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげるための方策について示している。

資料 1-2 「第３期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」からの主な変更点　（PDF:51KB）

資料 1-3 客観的な根拠（エビデンス）を重視した教育政策の推進について（案）　（PDF:450KB）

中央教育審議会 ＞ 大学分科会　**http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/index.htm**

大学分科会 ＞ 将来構想部会（第９期～） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/index.htm

▼180124（12） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/1400706.htm

我が国の高等教育に関する将来構想について

資料１　「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」を踏まえた今後の審議事項について　（PDF:145KB）

資料２　大学の機能別分化の進捗状況　（PDF:3323KB）

資料３　東京 23 区の大学の定員抑制に係る暫定的な対応（平成 30～31 年度分）について　（PDF:219KB）

0104▼171228　今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（平成 29 年 12 月 28 日　将来構想部会）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1400115.htm

今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（本文）　（PDF:1522KB）　**（概要）**　（PDF:133KB）

＝▼171226（11）**資料１**

国立大学法人評価委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/index.htm

◆調査研究協力者会議等

（高等教育）＞高度専門職業人養成機能強化促進委託事業推進委員会

0129▼171211 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/084/gijiroku/1399843.htm

高度専門職業人養成機能強化促進委託事業について　各事業の進捗状況について

資料１　高度専門職業人養成機能強化促進委託事業について（概要）

資料２　京都大学配付資料（経営系専門職大学院（ビジネス分野）におけるコアカリキュラム等の実証・改善に関する調査研究）

資料３　山口大学配付資料（経営系専門職大学院（MOT 分野）におけるコアカリキュラムの実証・改善に関する調査研究）

資料４　筑波大学配付資料（有職社会人を対象とした「社会科学型データサイエンティスト育成プログラム」開発事業）

資料５　東京工業大学配付資料（高次システム化対応教育プログラムの開発）

資料６　関西学院大学配付資料（インバウンド需要に対応した MICE・地方観光人材の育成プログラムの企画）

資料７　香川大学配付資料（地方創生推進のための経営系専門職大学院機能強化事業～メディア・コンテンツ活用、国際化、ポスト MBA プログラム、ケースメソッドを軸に～）

（高等教育）＞経営系大学院機能強化検討協力者会議 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/085/index.htm

経営系大学院を取り巻く現状・課題について

0129▼180119（１） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/085/gijiroku/1400609.htm

資料１　経営系大学院機能強化検討協力者会議の設置について

資料２　経営系大学院機能強化検討協力者会議委員名簿

資料３　経営系大学院機能強化検討協力者会議の公開について（案）

資料４　**経営系大学院を取り巻く現状・課題について**

資料５　経営系大学院の機能強化方策に関する主な検討課題・論点について（案）

（高等教育）＞高等教育段階における負担軽減措置に関する専門家会議＞

▼180130（１）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/086/gijiroku/1400886.htm

高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議について　　新しい経済政策パッケージを踏まえた高等教育段階における負担軽減方策の在り方について

資料１　**高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議について**　（PDF:88KB）

新しい経済政策パッケージ（平成２９年１２月８日閣議決定）に基づき、高等教育における授業料減免及び給付型奨学金の拡充を具体化し円滑かつ確実に実施するため、閣議決定で具体的に定まっていない以下の詳細事項について専門的検討を行う。

（１）学校種（特に短大、高専、専門学校）に応じた給付の在り方　（２）支援対象者の要件の在り方（入学前の本人の学習意欲の確認方法、在学中の学修状況の確認方法等）　（３）外部者の登用など対象となる大学等の要件についてのガイドライン

（４）その他円滑かつ確実な実施に際して必要な事項

資料２　高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議の運営について（案）

資料３　新しい経済政策パッケージ（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）（抄）

資料４　検討事項（案）　　資料５　参考資料

☛**教育無償化の条件「大学自治への介入」　国立大学長らが批判**　朝日新聞　2018 年 1 月 27 日　（国大協欄に掲載）

（研究開発）＞原子力損害賠償紛争審査会 ＞http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/index.htm

◆180117(47) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/shiryo/1400515.htm

【共通の見解としてとりまとめられた資料】地方公共団体におけるインフラや山林の取扱いについて　（PDF:41KB）

○道路・堤防・ダム等のインフラについては、存在する場所で本来の機能や役割を果たすものであることや、設置者としての使用利益が損なわれていないことを考慮すれば、原則として損害はないものの、本来の機能や役割を果たすための追加的な原状回

復費用などは、賠償の対象とすることが適当である。

○ 山林については、防災林などについてはインフラと同様の扱いとするものの、販売を目的とする営林などにおける収入の減少や追加的費用を要するものについては、賠償の対象とすることが適当である。

（審 47）資料 1-1 住居確保損害に係る福島県都市部の平均宅地単価の取扱について （PDF:197KB）

（審 47）資料 1-2 住居確保損害に係る算定方法について（持ち家の場合） （PDF:641KB）

（審 47）資料 2 原子力損害賠償紛争審査会による現地視察結果について （PDF:366KB）

（審 47）資料 3-1 特定復興再生拠点区域復興再生計画 （PDF:403KB）

（審 47）資料 3-2 特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定（双葉町、大熊町、浪江町） （PDF:577KB）

（審 47）資料 4-1 原子力損害賠償のお支払い状況等 （PDF:321KB）

（審 47）資料 4-2 公共財物の賠償に関する基本的な考え方について （PDF:513KB）

（審 47）資料 5 原子力損害賠償紛争解決センターの活動について （PDF:1035KB）

（審 47）参考 1 原子力損害賠償紛争審査会 委員名簿 （PDF:91KB）

（審 47）参考 2 福島県内の宅地の調査 （PDF:610KB）

（審 47）参考 3 地方公共団体における不動産の賠償について【第 46 回資料】 （PDF:315KB）

（審 47）参考 4 避難指示区域の概念図 （PDF:280KB）

（審 47）参考 5 第 46 回原子力損害賠償紛争審査会議事録 （PDF:489KB）

【案】地方公共団体におけるインフラや山林の取扱いについて （PDF:75KB）

科学技術・学術審議会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/index.htm

総合政策特別委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/index.htm

0201■171206 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/siryo/1400784.htm

総合政策特別委員会の議事運営について 第 9 期総合政策特別委員会における調査検討の進め方について 最近の科学技術の動向

資料 1-1 科学技術・学術審議会に置く部会及び委員会について 1-2 科学技術・学術審議会組織図 1-3 科学技術・学術審議会運営規則 1-4 科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会 委員名簿 1-5 科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会 運営規則（案） 1-6 科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会の公開の手続について（案）

資料 2-1 我が国の中長期を展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第 4 期科学技術基本計画に向けて～（中間とりまとめ） 平成２７年１月２０日科学技術・学術審議会総合政策特別委員会

資料 2-2 科学技術基本計画 概要 2-3 科学技術基本計画 2-4 第 5 期科学技術基本計画の推進に向けて（第 54 回科学技術・学術審議会総会提出資料） 2-5 第 5 期科学技術基本計画の推進に向けた総合政策特別委員会における今後の調査検討事項について 2-6 総合政策特別委員会における第 5 期科学技術基本計画の実施状況のフォローアップ等に関する審議のとりまとめ 2-7 第 9 期総合政策特別委員会の議論の進め方について（案）

資料 3 科学技術・学術政策を巡る現状について－エビデンスに見る科学技術・学術の現状－（科学技術・学術政策研究所資料）

学術分科会 ＞ 第 9 期研究費部会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/041/index.htm

0201★180126（５） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/041/shiryo/1400822.htm

資料 1-1 科学研究費助成事業（科研費）（平成 30 年度予算額（案）） （PDF:246KB）

資料 1-2 **これまでの科研費改革について** （PDF:613KB）

資料 2-1 「国際共同研究強化（B）」（仮称）の公募内容等について （PDF:316KB）

資料 2-2 **科研費による国際共同研究の推進（イメージ）** （PDF:191KB）

資料 3-1 研究組織及び研究計画調書の見直しについて（平成 29 年 10 月 20 日科研費改革に関する作業部会）（抜粋）

資料 3-2 **研究組織の見直しについて** （PDF:792KB）

研究計画・評価分科会 ＞ 科学技術社会連携委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/092/index.htm

0117▼171227（第３回）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/092/shiryo/1400272.htm

新たな科学技術の社会実装に向けた取組に当たって社会との連携のために予め組み込むべき仕組みについて

科学コミュニケーターに期待される役割と必要とする資質について

資料 1-1　前回資料 1-4 に対する委員等からの意見と修正案　（PDF：180KB）

資料 1-2　**新たな科学技術の社会実装に係る研究活動における人文社会科学と自然科学の連携の推進について（修正案）**

資料 2　**日本科学未来館における科学コミュニケーターについて**　（PDF：1804KB）

研究計画・評価分科会 ＞ 量子科学技術委員会　量子ビーム利用推進小委員会（第９期～）

★180118 新たな軟Ｘ線向け高輝度 3GeV 級放射光源の整備等について（報告）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/090/houkoku/1400544.htm

○新たな軟Ｘ線向け高輝度 3GeV 級放射光源（次世代放射光施設）の早期整備が必要 ○国の整備・運用主体は、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が適切 ○整備・運用に積極的に関わる地域及び産業界とともに、財源負担も含め、官民地域パートナーシップにより計画を推進することが適当○次世代放射光施設をプラットフォームとして、「組織」対「組織」で共同研究を行うことなど、本格的産学連携を実践していくべきいくべき

★180118（１４）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/090/shiryo/1400539.htm

【資料 1】官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進　（PDF：1,047KB）

【資料 2-1】軟Ｘ線向け高輝度 3GeV 級放射光源の整備に係る費用の見積りについて　（PDF：503KB）

【資料 2-2】軟Ｘ線向け高輝度 3GeV 級放射光源に関する運営経費の試算　（PDF：117KB）

【資料 3】量子科学技術研究開発機構　高輝度放射光源とその利用に係る整備運用計画案　（PDF：292KB）

【資料 4-1】新たな軟Ｘ線向け高輝度 3GeV 級放射光源の整備等について（報告）案　概要　（PDF：1,016KB）

【資料 4-2】新たな軟Ｘ線向け高輝度 3GeV 級放射光源の整備等について（報告）案　（PDF：1,042KB）

NISTEP 科学技術政策研究所 http://www.nistep.go.jp/index-j.html

▼180130　「民間企業の研究活動に関する調査 2017」（速報版）の公表について http://www.nistep.go.jp/archives/35598

NISTEP では、民間企業の研究開発活動に関する基礎データを収集し、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資することを目的として、「民間企業の研究活動に関する調査」を実施しております。本調査は、1968 年度より実施しており、2017 年度調査（2016 会計年度の活動調査）は、研究開発を行っている資本金 1 億円以上の企業 3,573 社を対象に 2017 年 8 月に調査票を送付し、集計された企業は 1,844 社（回収率 51.6%）。

（速報版）http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/minken2017_flash.pdf

国立大学協会　http://www.janu.jp/

■180126「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）」の公表について

http://www.janu.jp/news/teigen/20180126-wnew-future-vision-filnal.html

（概要）↓に含まれる

（最終まとめ）http://www.janu.jp/news/files/20180126-wnew-future_vision_filnal2.pdf

本提言書は、国立大学の創設以来の歴史を振り返り、諸外国の高等教育機関の在り方を見つめ、高等教育の課程、分野、設置者設置地域などについて考慮しながら、我が国が迎える将来の姿と課題を洞察した上で、特にⅤ.(P.17-22)においては「将来の状況変化を踏まえた我が国の高等教育全体の在り方」を考察し、その上でⅥ.(P.22-34)において、国立大学に求められる使命を確認して、具体的に「我が国の高等教育における国立大学の将来像」を提言し、その実現に向けた方策を示すものである。

教育無償化の条件「大学自治への介入」　国立大学長らが批判　朝日新聞　2018 年 1 月 27 日 05 時 00 分

国立大学協会は２６日、東京都千代田区で総会を開き、政府が進める「高等教育無償化」をめぐって、「大学の自治運営に対する介入だ」などと批判が相次いだ。／問題となったのは、授業料減免などの支援策を受ける条件として、政府が実務家教員による授業や、外部理事の数が一定割合を超えることを求めている点。国大協会 長でもある京都大の山極寿一総長は「大学改革と言いながら、手入れをしている気がしてならない」と発言。同副会長の永田恭介・筑波大学長も「実行のため、学生を担保に使うような改革は非常に品が悪い。一律に乗っかってしまわずに、根本的に戦わないといけない」と述べた。

記者会見でも山極会長は「学生が行きたい大学に進む希望をかなえるのが重要なのに、大学に条件をつけるのはおかしい」と主張。今後も、文科省にこうした意見を伝えるという。（増谷文生）

☛■171208（閣議決定）新しい経済政策パッケージ　３．高等教育の無償化（支援措置の対象となる大学等の要件）

日本経団連　http://www.keidanren.or.jp/indexj.html

☆180116　2018 年版 経営労働政策特別委員会報告－働きがいと生産性向上、イノベーションを生み出す働き方改革－

http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/002.html　（目次のみ）

☆180101　**ＧＤＰ600 兆円経済に向けて邁進する年に－経団連会長新年メッセージ－**

http://www.keidanren.or.jp/speech/2018/0101.html

第一の課題は**成長戦略の推進**であり、その中核となるのが、経済界が提唱した「官民戦略プロジェクト 10」の推進である。その中でも特に、**Society 5.0 が重要である。Society 5.0 は、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの革新技術の活用により、人々の暮らしや社会全体を最適化した未来社会を意味する。・・・**

第二の課題は**構造改革の推進**である。**規制改革、税制改革など、企業活動を更に促進する制度改革**に取り組んでいく。・・・

第三の課題は**経済外交の推進**である。米国、欧州、中国をはじめとする主要経済パートナーの政治・経済リーダーとの政策対話等を通じて、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に貢献していく。・・・

経済同友会 http://www.doyukai.o

★180118　温室効果ガス排出削減に向けて―カーボンフットプリントの活用と負担の構造改革―

https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2017/180118a.html

排出削減に向かっての課題を、①2030 年エネルギーミックス達成、②2050 年 80%削減のインパクト、およびその実現、③エネルギー安全保障の３つの観点から概観する。

（本文）https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/uploads/docs/180118a.pdf

★180101　未来に向かって克ちぬく強い意志を［2018 年頭所感］公益社団法人経済同友会代表幹事　小林 喜光

https://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/uploads/docs/180101a.pdf

経済、社会及び財政の持続可能性を高め、未来に向かって克ち抜くための 3 つの考え方を示す。この根底にあるのは、第 1 に、企業が創意工夫と市場競争を通して高い収益を上げ続け、国民経済の豊かさを維持・向上していくことである。第 2 に、社会的課題を解決し、未来を開拓していくために、その原動力となる**人材とイノベーションへ集中投資**することである。第 3 に、財政健全化などの課題に向き合い、社会の持続可能性を確保していくことである。これらの間に最適解を見出し、国家価値の最大化を目指していくべきである。